

令和 6 年 4 月 4 日
総合政策局社会資本整備政策課

PPP/PFI の推進に取り組む民間事業者と PPP 協定を締結します！ ～官民連携による PPP/PFI の推進～

令和 6 年度に国土交通省と PPP 協定を締結する民間事業者（「協定パートナー」）を選定しましたので、発表します。国土交通省は民間の PPP/PFI 推進に係る取組を後押しすることにより、地方公共団体における PPP/PFI の一層の推進を図っていきます。

■ PPP 協定について

平成 28 年度より民間事業者と「PPP 協定」を締結し、毎年度協定パートナーとなる民間事業者を選定しています。令和 6 年度の協定パートナーには、地方公共団体職員・地域企業向けのセミナーの開催、PPP/PFI 関連情報の提供、個別相談の実施、データベースの提供をしていただきます。

■ 協定パートナー（詳細は別紙参照）

- ・セミナーパートナー： 8 社
- ・金融機関パートナー： 15 社
- ・個別相談パートナー： 49 社
- ・データベースパートナー： 3 社

■ 国土交通省の支援

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を実施します。

■ 協定期間

2024年4月1日～2025年3月31日

■ その他

- ・各協定パートナーの取組は以下 HP に順次掲載していきます。
- ・ URL : <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-6-1.html>

【 問い合わせ先 】

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 長内、高木
TEL : 03-5253-8111 (内線 24-224、24-226)
03-5253-8981 (直通)
E-mail : hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp
(メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。)

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者を協定パートナーに任命します。
地方公共団体職員・地場企業向けのセミナー開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

データベースパートナー (3社)

※R5年度:1社

- PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- 公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

セミナーパートナー (8社)

※R5年度:6社

各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー (15社)

※R5年度:16社

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。

個別相談パートナー (49社)

※R5年度53社

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。

令和6年度PPP協定パートナー 一覧

【データベースパートナー】（3社）

- ・ A型（PPP/PFI事業についてのデータベース）
 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会
- ・ B型（公的不動産についてのデータベース）
 株式会社オープン・エー 株式会社LIFULL

【セミナーパートナー】（8社）

一般財団法人岡山経済研究所	合同会社swan	大和リース株式会社
<u>株式会社東急コミュニティー</u>	日本管財株式会社	株式会社ブレインファーム
<u>バックス株式会社</u>		株式会社YMFG ZONEプランニング

【金融機関パートナー】（15社）

株式会社青森銀行	株式会社秋田銀行	株式会社鹿児島銀行	株式会社きらぼし銀行
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社山陰合同銀行	株式会社静岡銀行	西武信用金庫
多摩信用金庫	株式会社肥後銀行	株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行
株式会社北國銀行	株式会社山梨中央銀行	株式会社横浜銀行	

【個別相談パートナー】（49社）

アクティオ株式会社	有限責任あずさ監査法人	伊藤忠商事株式会社	インフォニア・ホールディングス株式会社
<u>株式会社ウェスコ</u>	<u>株式会社エイト日本技術開発</u>	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	株式会社エフビーエス
<u>エリアライト株式会社</u>	株式会社エンジョイワークス	株式会社オカモト	一般財団法人岡山経済研究所
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社九州経済研究所	株式会社建設技術研究所	国際航業株式会社
一般社団法人国土政策研究会	コナミスポーツ株式会社	株式会社ザイマックス関西	株式会社サン・ライフ
株式会社JM	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	<u>シンコースポーツ株式会社</u>	株式会社スギナプラス
株式会社スペースバリューホールディングス	積水ハウス株式会社	大成有楽不動産株式会社	大日本ダイヤコンサルタント株式会社
大和リース株式会社	<u>株式会社丹青社</u>	株式会社地域計画建築研究所	株式会社地域経済研究所
中央コンサルタンツ株式会社	デロイトトーマツグループ	株式会社東急コミュニティー	中日本建設コンサルタント株式会社
日本PFIインベストメント株式会社	株式会社ニュージエック	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	PwCアドバイザリー合同会社
株式会社日比谷花壇	株式会社ブレインファーム	バックス株式会社	株式会社松下設計
美津濃株式会社	八千代エンジニアリング株式会社	ユーミーコーポレーション株式会社	株式会社URリンケージ
株式会社YMFG ZONEプランニング			

※五十音順、下線は令和6年度より新たにPPP協定を締結した民間事業者を指す